

リレバン導入10年、第二章へ

信金中金月報掲載論文 編集委員

藤野 次雄

(横浜市立大学 国際総合科学部教授)

政府がリレーションシップバンキング（地域密着型金融）を地域金融機関に対する監督の中心としたのは、バブル経済崩壊の後遺症による金融機関の不良債権問題が深刻であった2003年である。今年でリレバン導入からちょうど10年が経過した。

当時の日本経済における最重要課題であった金融機関の不良債権問題を解決するにあたり、主要行については、02年10月に公表された「金融再生プログラム」で数値目標を設けて不良債権を2年間で半減させることを目指した。一方、地域金融機関については、地域経済や中小企業への配慮から貸出先への経営支援や資金供給手段の多様化などといったリレバン機能を強化し、中小企業の再生と地域経済の活性化を図ることによって、不良債権問題も同時に解決していくことが適当と考えられた。その具体的な施策が03年3月の筆者もWGに参加した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」である。アクションプログラムへの対応は、当初の2年間の集中改善期間と05～06年度の重点強化期間と4年間続く。その後、リレバンは時限措置ではなく、恒久的な監督の枠組みとして、07年8月改正の「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」に盛り込まれている。

10年間にわたるリレバン推進のなかで、地域金融機関の不良債権処理はほぼ完了している。信用金庫の不良債権比率は02年3月期の10.1%から12年3月期は6.3%へ、地域銀行も同期間8.0%から3.2%へと改善し、地域金融機関の財務の健全性は大きく向上した。また、リレバンの理念は地域金融機関におおむね浸透したと考えられる。リレバン導入後の数年間は、アクションプログラムで示された推進項目が一律の要請と受け止められ、地域金融機関が網羅的に計画を策定・実践しようとし、画一化傾向が散見されたものの、経営改善計画の作成やビジネスマッチングによる販路開拓など取引先を支援する各種取組みは確実に成果を上げている。一方で、創業・開業支援や地域経済の活性化などの項目は道半ばの感も強く、今後の取組み強化が必要となろう。

そこで、地域金融機関自身の収益を確保しつつ、地域経済の活性化に結びつけるというリレバンの根本的な意味合いを実現していくためには、リレバン導入10年の今、地域金融機関は今後どのような行動を強化すべきであろうか。

上述のとおり、これまでのリレバンへの取組みのなかで、個別企業の経営改善やビジネスマッチングによる取引先・販路拡大などの各種支援は、中小企業金融の円滑化に一定の成果をもたらしている。今後は、金融業の本源的な機能である情報生産機能を地域金融機関の存立基盤である地域社会全体にわたって発揮し、地域における付加価値の増加に結び付けていくこと

が重要になると思われる。リレバンへの取組みを個別企業の「点」から、地域全体の「面」へと展開し、地域からの付加価値や資金需要の創出を図ることが期待される。こうしたリレバンの「面展開」を実現するためのシステム構築に向けて、地域金融機関は、地元企業に加えて地公体や商工会議所、大学等の教育機関などとの連携をこれまで以上に強化することが求められよう。

こうしたなか、人口減少、中小企業数の減少、少子高齢化の進展などから地域経済の疲弊に直面している地域社会との関与に積極的に取り組んでいる信用金庫の事例がある。

現在、取組みが進む事例として、神奈川県三浦藤沢信用金庫と筆者の所属する横浜市立大学の産学連携協定に基づいた金庫の地元である三浦市などの地域経済活性化策の共同研究がある。筆者が担当するゼミの学生が、同金庫役職員やオブザーバーとして関与している当研究所および関東営業第1部の職員と意見交換を重ねながら精力的に研究を進めている。昨年夏には、三浦市への来訪者に対する独自のアンケート調査を実施した。同時に三浦市の産業連関表をも作成し、経済波及効果などの分析を行い、最終的には地元の地公体、商工会議所、観光協会などに課題解決のための提言書をまとめる予定である。金庫の地域経済に関する「情報力」、学生の柔軟な「発想力」、当研究所の「分析力」、これらが融合することで新たな“化学反応”が起き、地域経済の活性化につながることを期待できる。

また、当研究所では、13年1月から全国の信用金庫と連携して、地公体に対するアンケート調査を実施している。今般の調査では、地公体と信用金庫との連携のあり方や信用金庫が地域社会への支援の方向性などを検討する際の参考とすることを目的としており、各地公体が実施している施策の概要や地域金融機関への期待などについて意見聴取を行っている。

地域金融機関が地域社会での存在感を高めるにあたっては、金融教育の内容を検討することも一考である。金融機関の役割や多重債務防止等の一般的な金融教育の内容のほか、例えば、生徒・学生向けには、地域の産業や企業の特徴、歴史、経済状況といった地域性を重視した話題を盛り込むことで、将来、地域経済を支える若者に地域金融機関の存在を認識させることが可能となろう。また、取引先企業の人材育成を支援する視点から従業員向け研修の講師を行うことも考えられる。さまざまな場所で、さまざまな機会を通じて、「地域人材」の育成を図ることが重要である。

今春からリレバンは、「第二章」ともいえる11年目の新たなステージに入る。当初の目的であった不良債権処理はほぼ完了しているものの、最近の地域金融機関のコア業務純益は減少傾向を示し、収益力の強化が最重要課題となっている。

経営環境が厳しい状況の下で、地域金融機関が上述のような社会貢献活動を行うことは、一見、金融機関自身の収益拡大には関係ないように思える。しかしながら、地域社会を底辺から支える地道な貢献活動は、顧客からの信頼につながり、中長期的には潜在顧客の増加や収益拡大をもたらす可能性を十分にもっていると思われる。今後のリレバン推進において、地域金融機関は個別企業の経営改善で培ったマネジメント力を地域経済全体の活性化に応用するとともに、地域内のそれぞれの主体をつなぎ合わせる役割を積極的に果たしていくことが求められよう。